観光立国4.0の実現に向けて― 国民の暮らしと安全保障を支え、世界をリードする持続可能な観光立国へ ―

(概要)

2025年8月28日

(一社) 次世代政策デザイン研究所

はじめに

観光立国1.0:2006年の観光立国推進基本法と2008年の観光庁設置

(") 2.0: 震災復興とインバウンド拡大

(") 3.0:コロナ禍からの回復期(現在)

⇒世界中から日本が「訪れたい国」として認知され、コロナ後の海外からの観光需要が急回復したのは誇るべきこと

⇒一方で、構造的な課題が、オーバーツーリズム、地域経済への裨益の偏り、担い手不足といった形で一気に露呈

観光立国4.0:観光を「国民の暮らしと安全保障を支える国家基盤」と再定義

- ・「訪問者数=需要」の拡張型モデルから脱却し、資源の有限性を踏まえ、質の高い交流と持続可能性を基盤に据える
- ・国全体が連携:省庁間、国・地方、官民
- ・地方、民間事業者、そして地域住民や旅行者自身それぞれが相応の責任を負担しながら共に利益を享受

各論

1. 「量から質へ」

~価値創造で稼ぐ観光~

- 1. 戦略的転換:価値創造を核と した包摂的アプローチ
 - →趣味・長期滞在・MICE・ 富裕層等をターゲット
- 2. 地域経済の強化:第一次産業 との連携と高付加価値化
 - →ガストロノミーツーリズム など一次産業との連携強化等 による地方への誘客
 - →自治体財政や住民所得への 寄与を検証
 - →各省庁による施策の活用と 観光立国推進閣僚会議による レビュー
 - →先進的地域の取り組み支援
- 3. 地域資源と人材の有効活用: 二地域居住の推進
 - →個人のウェルビーイング
 - →地域コミュニティ活性化、 人材活用、災害リスク分散

→繁閑調整や人手不足緩和

- 2. 「国も稼ぐ」
- ~安定的な歳入基盤と戦略的水 際対策~
- 1. 入国審査体制の強化
 - →審査官の増員・処遇改善、 →システム強化
- 2. 日本版ESTA導入(事前審査 +ダイナミックプライシン
 - →円滑手続、財源確保
 - →需給調整
 - →マーケティングへの活用
- 3. ジャパン・プレミアム・パス の創設
 - →収益源確保
 - →高品質な顧客体験提供
- 4. 空港VIPラウンジ、プライ ベートジェット(PJ)/ビジ ネスジェット(BJ)対応
 - →高単価需要を獲得
- 5. 免税制度の堅持とリファンド 方式への円滑移行支援
 - →システム導入支援、多言語 ガイド、空港での円滑な還付 導線

- 3.「地域発・世界水準 | ~地域の自律性の尊重
- ×世界に伍するインフラ刷新~
- 1. 地域主導の観光戦略支援
 - →地域提案型の支援制度
 - →戦略策定能力強化支援
- 2. 宿泊税の導入促進と定率制化 の検討
 - →付加価値向上が財源強化に もつながる仕組み
- 3. 「観光の足」確保
 - →公共交通の収益力強化支援 →地方中小のデジタル化支援
- 4. 観光レジリエンスと国土強靱 化の連携
 - →宿泊施設の防災拠点化支援 →鉄道の赤字ローカル線は公 有化・国有化も含め検討
- 5. 「空港インフラの次世代化」 ~グラハン危機を克服し、世 界をリードする~
 - →航空会社のシステムと国の 入国審査・保安検査との接続、 →デジタル化・自動化支援 →デジタルツインによる効率 化実現と多様な人材の参画

- 4.「包摂と多様性」
- ~誰一人取り残さない観光~
- 1. スコープの拡大: ニッチ市場 と高ポテンシャル市場の育成
 - →ユニバーサル、アドベン チャー、文化、スポーツ、
 - ウェルネス等の新市場開拓
- 2. ユニバーサルツーリズムの推
 - →交通空白「者」対応強化 →バリアフリー化
 - →介助者割引制度普及
- 3. 価格戦略の革新
 - →国籍による二重価格より提 供価値多様化と需要・品質コ ントロール
 - →シビックプライドの醸成に 向けた住民向け招待デーの実 施検討
- 4. 今後の技術革新に伴う新たな サービス創出の環境整備
 - →規制改革の推進で新サービ スを後押し

- 5. 「未来投資」
- ~人への投資と国際交流~
- 1. 人的資本の育成:未来への投 資と誇りの醸成
 - →未成年パスポート無償化 →留学支援等人材育成
- 2. 労働力と生産性への対応
 - →柔軟な働き方の普及
 - →女性活躍推進
- 3. 繁閑ギャップの解消と生産性 向上:休み方改革
 - →自律的な休み取得促進
- 4. ツーリストシップとレスポン シブル・ツーリズム
 - →入国前広報等、官民挙げた 取り組み
 - →ルール違反やカスハラには 毅然とした対応
- 5. 官民連携(PPP)強化、中間 支援組織の機能強化
 - →日本観光振興協会や広域 DMO等の活用支援
- 6. 国際社会における日本のリー ダーシップ
 - →持続可能な観光地マネジメ ント基準等の情報発信

おわりに

観光立国4.0は「次世代国家OS」であり、国家戦略の中核

核心政策:「日本版ESTA+ダイナミックプライシング」、「定率制宿泊税の導入促進」、「休み方改革」

日本の文化的厚みと地域多様性を活かし「日本モデル」を世界へ提示